

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成29年8月1日

至 平成29年10月31日

ピジョン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月8日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)

【会社名】 ピジョン株式会社

【英訳名】 PIGEON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 茂

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4200(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町4番4号

【電話番号】 03(3661)4203

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 牧 裕 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (百万円)	69,806	75,350	94,640
経常利益 (百万円)	12,167	15,171	16,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,566	10,434	11,118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,306	11,020	8,647
純資産額 (百万円)	48,408	57,628	53,736
総資産額 (百万円)	71,887	77,418	78,889
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.53	87.13	92.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.7	72.5	66.4

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.23	32.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業利益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。また世界経済におきましては、欧州、および米国で緩やかな回復が持続したことに加え、中国経済も堅調に推移しております。一方で、依然として地政学的リスクなど不確実性が潜在的に存在しております。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その初年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のビジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、日本、中国を中心に販売実績が好調に推移したことにより、753億50百万円（前年同期比7.9%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約2.1ポイント改善したことなどで、営業利益は149億38百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は151億71百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104億34百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：111.88円（108.56円）

・中国元：16.46円（16.47円）

注：（）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、258億40百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は、46億5百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

当事業におきましては、訪日外国人等によるインバウンド需要が続く中、新商品として、8月にシアバター（保湿成分）を配合した「ベビーミルクローションうるおいプラス」を発売、また同月に、ベビー飲料では初の野菜で作った赤ちゃん用のブレンド茶「赤ちゃんの野菜茶」を発売し、順調に売上を拡大しております。そして重点カテ

ゴリーであるベビーカーにつきましても引き続き好調に推移しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当第3四半期連結累計期間において28回開催し、合計で約2,500名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新をする等、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は56億23百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益は1億41百万円（前年同期比7.1%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては当第3四半期累計期間において3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業におきましては、主力商品である、おしりふきやからだふき、スキンケア商品等の小売店頭での競争激化により、売上高は、50億59百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は3億15百万円（前年同期比13.9%減）となりましたが、小売店および介護施設への更なる営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、円安傾向もあり、売上高は184億68百万円（前年同期比10.6%増）となりました。またセグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販管費の効果的な使用もあり、45億47百万円（前年同期比26.3%増）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリーム、さく乳器やミルクバッグ等の授乳関連用品が引き続き順調に売上を拡大しております。また、昨年より進めております中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も引き続き順調に推移しており、今後もさらなる事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、主力商品の哺乳器・乳首、スキンケア商品の販売が好調に推移し、245億48百万円（前年同期比13.9%増）となりました。セグメント利益は74億43百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

当事業におきましては、平成29年5月に発売開始したディズニーのデザインを施した哺乳器、カップやおしゃぶり等がお客様よりご好評をいただき、Eコマースのみならず小売店でも展開を拡大し、順調に売上が推移しております。今後も更なる拡大が見込まれるEコマースへの取り組み強化を引き続き行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は9億62百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は92百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は774億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億70百万円の減少となりました。流動資産は18億70百万円の減少、固定資産は4億円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、商品及び製品が9億円、原材料及び貯蔵品が6億70百万円増加したものの、現金及び預金が43億75百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産のその他が4億78百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は197億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億61百万円の減少となりました。流動負債は53億64百万円の減少、固定負債は2百万円の増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、電子記録債務が4億6百万円増加したものの、短期借入金が6億83百万円、1年内返済予定の長期借入金が50億円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、退職特別加算引当金が流動負債への振替により2億8百万円減少したものの、役員退職慰労引当金が61百万円、その他が1億27百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は576億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億91百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が33億69百万円、為替換算調整勘定が3億52百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、18億95百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月1日 ～平成29年10月31日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,892,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,706,000	1,197,060	—
単元未満株式	普通株式 55,186	—	—
発行済株式総数	121,653,486	—	—
総株主の議決権	—	1,197,060	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が9,300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の議決権が93個含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松 町4番4号	1,892,300	—	1,892,300	1.56
計	—	1,892,300	—	1,892,300	1.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年8月1日から平成29年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,052	25,676
受取手形及び売掛金	16,103	16,403
商品及び製品	5,328	6,229
仕掛品	261	322
原材料及び貯蔵品	2,013	2,683
その他	1,512	2,147
貸倒引当金	△26	△89
流動資産合計	55,244	53,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,989	6,981
土地	5,683	5,698
その他（純額）	7,590	7,645
有形固定資産合計	20,263	20,325
無形固定資産		
のれん	51	50
その他	1,055	1,533
無形固定資産合計	1,106	1,584
投資その他の資産		
その他	2,293	2,154
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,273	2,134
固定資産合計	23,644	24,044
資産合計	78,889	77,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857	4,731
電子記録債務	1,693	2,100
短期借入金	699	16
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払法人税等	2,324	1,854
賞与引当金	929	1,555
返品調整引当金	73	59
訴訟損失引当金	37	—
退職特別加算引当金	—	208
その他	5,766	5,491
流動負債合計	21,381	16,017
固定負債		
退職給付に係る負債	131	152
役員退職慰労引当金	445	506
退職特別加算引当金	208	—
その他	2,986	3,114
固定負債合計	3,770	3,773
負債合計	25,152	19,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	42,280	45,649
自己株式	△948	△949
株主資本合計	51,711	55,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	42
為替換算調整勘定	628	981
その他の包括利益累計額合計	676	1,023
非支配株主持分	1,349	1,525
純資産合計	53,736	57,628
負債純資産合計	78,889	77,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	69,806	75,350
売上原価	36,982	38,340
売上総利益	32,823	37,010
返品調整引当金戻入額	43	71
返品調整引当金繰入額	44	52
差引売上総利益	32,822	37,029
販売費及び一般管理費	20,751	22,090
営業利益	12,071	14,938
営業外収益		
受取利息	96	129
持分法による投資利益	37	42
助成金収入	272	327
その他	119	142
営業外収益合計	526	640
営業外費用		
支払利息	28	5
売上割引	271	301
為替差損	108	68
その他	22	32
営業外費用合計	430	407
経常利益	12,167	15,171
特別利益		
固定資産売却益	126	3
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	126	98
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	16	46
関係会社整理損	46	—
事業整理損	35	—
特別損失合計	101	53
税金等調整前四半期純利益	12,193	15,216
法人税、住民税及び事業税	4,148	4,592
法人税等調整額	△694	11
法人税等合計	3,453	4,603
四半期純利益	8,739	10,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	172	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,566	10,434

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	8,739	10,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△5
為替換算調整勘定	△5,432	412
その他の包括利益合計	△5,432	407
四半期包括利益	3,306	11,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,296	10,782
非支配株主に係る四半期包括利益	10	237

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
減価償却費	1,714百万円	1,823百万円
のれんの償却額	79	4

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,634	22	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金
平成28年9月5日 取締役会	普通株式	2,994	25	平成28年7月31日	平成28年10月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	3,353	28	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金
平成29年9月4日 取締役会	普通株式	3,712	31	平成29年7月31日	平成29年10月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,178	5,524	5,195	12,554	21,396	68,848	957	69,806	—	69,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	4,136	152	4,288	—	4,288	△4,288	—
計	24,178	5,524	5,195	16,691	21,548	73,137	957	74,095	△4,288	69,806
セグメント利益	3,752	152	367	3,600	6,210	14,083	131	14,215	△2,143	12,071

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,143百万円には、セグメント間取引消去124百万円、配賦不能営業費用△2,268百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て 支援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	25,840	5,623	5,059	13,511	24,353	74,388	962	75,350	—	75,350
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	4,957	194	5,152	—	5,152	△5,152	—
計	25,840	5,623	5,059	18,468	24,548	79,540	962	80,502	△5,152	75,350
セグメント利益	4,605	141	315	4,547	7,443	17,054	92	17,146	△2,208	14,938

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,208百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、配賦不能営業費用△2,185百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円53銭	87円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,566	10,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,566	10,434
普通株式の期中平均株式数(株)	119,761,778	119,761,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年9月4日開催の取締役会において、平成29年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	3,712百万円
1株当たりの配当額	31円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成29年10月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月7日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。